

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2011年6月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンドI (適格機関投資家専用)	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞

 **新生銀行**
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8
0120-456-860 (24時間365日)
www.shinseibank.com

アクサ生命保険株式会社 
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL. 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	0.80%	▲ 1.89%	▲ 1.93%	5.83%	▲ 42.93%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	2.4% 97.6%
合 計	100.0%

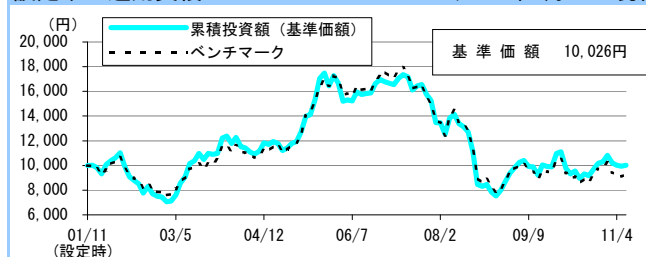
【参考】 日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2011年6月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。

ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

6月の東京株式市場は、月初から冴えない値動きが続いたものの、下旬に入ると上昇に転じ、月間の騰落率をプラスにして終えました。景気回復ペースの鈍化を示唆するマクロ経済指標の発表が相次いだことから、月初より米国株が急落、日本株も下落を強いられました。その後、下値では割安感に基づいた買戻しが入ったほか、5月の中国消費者物価指数(CPI)が市場予想通りの結果となり、中国の更なるインフレ加速に対する懸念が和らぐ中、やや持ち直す場面もありましたが、ギリシャの財政問題や世界景気の先行きに対する根強い警戒感から上値の重い展開が続きました。下旬に入り、ギリシャにおいて新内閣が議会で信任を受けると、債務不履行は当面回避できるとの見方が強まり、欧米株ともども日本株も反発、円安進行や市場予想を超える5月の鉱工業生産指数なども好感され、株価は月初の水準を上回って月末を迎えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+1.37%、日経平均株価は+1.26%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	97.4%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.0%
現金・その他※	2.6%

※「フィデリティ・円キャッシュファンド(適格機関投資家専用)」1.7%を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	90.5%
東証2部	-
ジャスダック	0.3%
その他市場	6.6%

<組入上位5業種>

電気機器	16.9%
輸送用機器	10.1%
銀行業	7.7%
機械	6.2%
鉄鋼	6.2%

(対純資産総額比率)

商品概要	2011年7月(月次改訂)
形 態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.93%	▲ 1.65%	▲ 1.42%	7.49%	0.26%
ベンチマーク	1.37%	▲ 2.22%	▲ 4.36%	3.12%	▲ 7.51%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク：TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込み)

第 5期(2006.11.30)	0円
第 6期(2007.11.30)	0円
第 7期(2008.12.01)	0円
第 8期(2009.11.30)	0円
第 9期(2010.11.30)	0円

純資産総額 706.8 億円 (2011年6月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2011年5月31日現在)

順位	銘柄	業 種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
2	ミシグループ本社	卸売業	3.1%
3	オリックス	その他金融業	2.9%
4	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.6%
5	ソフトバンク	情報・通信業	2.5%
6	マキタ	機械	2.3%
7	日立金属	鉄鋼	2.3%
8	三菱電機	電気機器	2.2%
9	大和工業	鉄鋼	2.2%
10	ダイキン工業	機械	2.0%

(組入銘柄数: 183)

上位10銘柄合計 25.5%
(対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

(2011年5月31日現在)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企业の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2003年10月15日)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	0.28%	▲ 2.58%	▲ 0.01%	3.01%	▲ 55.70%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	1.6%
	98.4%
合 計	100.0%

【参考】 日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	0.38%	▲ 2.32%	0.81%	4.86%	9.08%
JASDAQ インデックス	0.42%	1.60%	▲ 0.36%	2.16%	▲ 30.11%
差 異	▲ 0.05%	▲ 3.92%	1.18%	2.70%	39.19%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

<資産構成>

	構 成 比
株式	97.0%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	3.0%
合計	100.0%
純資産総額	18.30億円

※マザーファンドベース

※当ファンド

<市場別組入状況>

市 場 名	比率
東証一部	48.4%
東証二部	6.6%
JASDAQ	27.0%
その他市場	15.0%
現金・その他	3.0%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

	業 種 名	比率
1	サービス業	23.1%
2	電気機器	14.4%
3	情報・通信業	13.8%
4	機械	9.4%
5	化学	6.1%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄>(銘柄数 49銘柄)

	銘 柄 名	業 種	比率
1	楽天	サービス業	6.0%
2	サイバーエージェント	サービス業	5.1%
3	JPホールディングス	サービス業	3.5%
4	サンケン電気	電気機器	3.5%
5	アンリツ	電気機器	3.4%
6	戸田工業	化学	3.1%
7	タムロン	精密機器	3.1%
8	MARUWA	ガラス・土石製品	3.1%
9	ビットアイル	情報・通信業	3.0%
10	ニッポン高度紙工業	パルプ・紙	2.9%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

6月の中小型株式市場は、月末にかけて上昇しました。月の前半は中国の景気減速懸念や円高などの不安材料で方向感のない展開が続きましたが、ギリシャの財政問題が収束に向かうとの観測が広がった月末にかけて、強含みで推移しました。また、企業業績に対する見方については、震災後に策定された会社予想は保守的であるとの認識から、上方修正期待が高まりつつあります。

6月の運用では、太陽光発電関連銘柄の組入比率を引き下げた一方で、自動車部品やヘルスケア関連銘柄の組入比率を引き上げました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株式市場は、堅調な展開になるとみています。中国の景気動向、欧州の財政問題、円高などの懸念材料がある中で、株式市場の関心は企業業績に移っており、特に2011年第1四半期決算の発表前後までは、個別銘柄物色の傾向が続くと考えています。

以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、決算内容を確認しつつ、①経営の変革で新しい成長ステージに入ったと判断される銘柄群、②今後注目度が高まる省エネ関連、バックアップ電源、代替エネルギー、環境技術関連銘柄に注目する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	1.17%	0.42%	▲ 3.82%	4.65%	▲ 40.89%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	2.6% 97.4%
合 計	100.0%

【参考】 日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	0.65%	▲ 3.19%	6.26%	▲ 8.78%	1.47%
日経平均株価 (225種・東証)	0.63%	▲ 4.04%	4.62%	▲ 10.04%	0.52%
差異	0.03%	0.85%	1.64%	1.26%	0.95%

<純資産総額>

純資産総額	151.84億円
-------	----------

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆株式組入上位10業種

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	22.03%
2	情報・通信業	9.35%
3	小売業	7.77%
4	輸送用機器	7.05%
5	化学	6.61%
6	医薬品	6.37%
7	機械	5.41%
8	食料品	3.92%
9	精密機器	3.82%
10	卸売業	2.93%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファナック	5.43%
2	ファーストリテイリング	5.26%
3	ソフトバンク	3.69%
4	京セラ	3.31%
5	本田技研工業	2.50%
6	KDDI	2.34%
7	キャノン	2.32%
8	TDK	1.79%
9	東京エレクトロン	1.77%
10	テルモ	1.76%

(組入銘柄数: 225)
※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.28%
一部上場	99.28%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.56%
株式実質	99.83%
現金その他	0.72%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

6月の国内株式市場は、一進一退で推移し、日経平均株価は前月末比プラス1.26%となりました。
米国の景気減速懸念や為替市場での円高進行、政局を巡る混乱などを背景に、株式市場は上旬に下落しました。中旬は、日銀が景気判断を3ヵ月ぶりに引き上げるなど、国内の景況感の改善が見られた一方、欧州の財政不安の拡大など海外要因が相場の重しとなり、レンジ内でもみ合いました。下旬は、ギリシャの債務問題に一定の進展が見られ欧州の債務危機への懸念が和らぐなか、鉱工業生産指数の上振れなどを支援材料に、株式市場は大幅に反発しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率



	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	▲ 2.33%	▲ 4.24%	3.03%	16.63%	▲ 27.01%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等投資信託等	1.7%
	98.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)
(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI	▲ 2.27%	▲ 3.84%	3.97%	18.83%	11.08%
MSCIコクサイ・インデックス	▲ 2.43%	▲ 4.60%	2.71%	16.50%	-
差異	0.16%	0.75%	1.26%	2.33%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

<組入株式上位10銘柄>

	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.7%
2	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.3%
3	NESTLE SA	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
4	IBM	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
5	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.9%
6	GENERAL ELECTRIC CO.	アメリカ	資本財	0.8%
7	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.8%
8	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.8%
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%
10	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.7%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。
※業種はMSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

<純資産総額>

純資産総額 100,232 (百万円)

<資産構成比率>

株式	96.6%
先物取引	3.2%
現金その他	0.1%
組入総銘柄数	1,323

<組入株式上位5カ国>

国	比率
アメリカ	52.6%
イギリス	10.2%
カナダ	5.7%
フランス	5.0%
ドイツ	4.3%

<組入株式上位5業種>

業種	比率
金融	19.1%
エネルギー	11.8%
情報技術	10.6%
資本財・サービス	10.2%
生活必需品	10.0%

<運用コメント>

- ①米国
6月末のNYダウ工業株30種平均指数は12,414.34(前月末比▲1.2%)、S&P500種指数は1,320.64(前月末比▲1.8%)、ナスダック総合指数は2,773.52(前月末比▲2.2%)となりました。
6月の米国株式市場は、5月のISM製造業景況指数および雇用統計が予想より低調だったことや、大手金融機関に対する資本規制強化の動きなどから大幅に下落して始まりました。その後、財政支出削減を掲げたギリシャのババンドレウ新内閣の信任投票が可決されたことや、連邦準備理事会(FRB)が緩和的スタンスを当分の間維持するという観測などから株価は一時的に反発する場面もありましたが、ギリシャ債務危機や世界景気の減速懸念を背景に総じて軟調な展開となりました。しかし、最終週に入るとギリシャ緊縮財政法案が可決され、6月のシカゴ購買部協会指数も予想に反して改善したことなどから4連騰して月末を迎えました。
- ②欧州
6月末の英国FT100指数は5,945.71(前月末比▲0.7%)、ドイツDAX指数は7,376.24(前月末比+1.1%)、フランスCAC40指数は3,982.21(前月末比▲0.6%)となりました。
6月の欧州主要株式市場は、一部の国で上昇したものの、全体としては軟調に推移しました。上旬は、景気回復基調の鈍化を示唆する経済指標の発表が相次いだことで経済環境の先行き不安が高まり、株価は下落しました。中旬にかけても、ギリシャの債務再編問題の取り扱いについて欧州各国の意見の相違が表面化したことから、この問題に対する先行き不透明感が高まり、株価は引き続き軟調に推移しました。下旬にかけては、ギリシャ議会で緊縮財政計画がなんとか可決されたことで、やや値を戻したものの、月を通じて市場心理が冷え込んだままの展開となり、株価は前月末を下回る水準で月末を迎えました。
- ③アジア
6月末の香港ハンセン指数は22,398.10(前月末比▲5.4%)、シンガポールST指数は3,120.44(前月末比▲1.2%)、オーストラリア全普通株指数は4,659.80(前月末比▲2.7%)となりました。
6月のアジア主要株式市場は、先月に引き続き下落しました。欧州の債務問題や、中国景気の先行き不透明感などを背景に、月初から中旬にかけて大きく下落しました。月末近くにはギリシャのデフォルト懸念が後退したことなどから反発を見せましたが、それまでのマイナス幅を取り戻すには至りませんでした。中国では景気指標が減速傾向を示す一方で、物価指数の上昇傾向が止まらず、今後も金融引き締め策が継続されるとの見通しが広がりました。これを受けて、香港、シンガポール市場も軟調に推移しました。オーストラリア市場は、生活必需品や公益などが比較的堅調でしたが、エネルギー関連株に売りが出たことなどから全体ではマイナスの月次パフォーマンスとなっています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニットプライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	▲ 4.04%	▲ 6.09%	▲ 0.93%	1.43%	5.62%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	2.0% 98.0%
合 計	100.0%

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	22.5%
エネルギー	21.3%
保険	12.4%
電気通信サービス	11.9%
素材	9.9%
ソフトウェア・サービス	5.9%
不動産	5.2%
自動車・自動車部品	3.3%
資本財	2.3%
耐久消費財・アパレル	1.4%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.1%
運輸	1.0%
—	—
その他	0.0%
キャッシュ等	1.8%
合計	100.0%

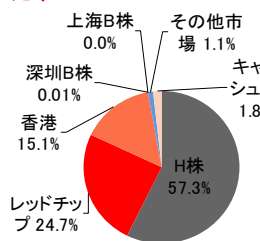
■6月の中国株式市場

今月の中国株式市場は売り優勢の展開となり、香港市場のH株指数の終値は前月末比-4.6%、レッドチップ指数は同-3.0%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同-4.3%(円ベース)でした。当ファンドの基準価額は、期間中、香港ドル/円の為替レート(当ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が0.3%の円高とマイナス寄与したこともあり、-4.0%と下げました。市場では、1)固定資産投資の伸びの急速な鈍化や輸出の急減を背景とする経済のハードランディングの可能性についての懸念、2)依然として高いインフレ圧力、3)一部欧州諸国の財政状態や米国経済の減速懸念、4)銀行の地方政府向け融資の不良債権化懸念、などが売り材料となりました。セクター別では、一般消費財は堅調でしたが、IT関連、金融、資本財のパフォーマンスは芳まませんでした。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



市場別組入れ比率



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)



5月の主要経済指標は、政府にとって最大の政策リスクが、成長ではなくインフレであることを改めて確認するものとなりました。注目されていた消費者物価指数(CPI)の上昇率は前年同月比+5.5%と市場予想通りであったとはいえ、2年10ヶ月振りの高水準となりました。南部を中心に干ばつが深刻化したことなどが影響し、CPIに占める構成比率が高い食料品価格の上昇率が4月の前年同月比+11.5%から同+11.7%へ加速したことが、全体を押し上げる形となりました。鉱工業生産指数は自動車生産の減少を反映し4月の前年同月比+13.4%から同+13.3%に、小売売上高も同+17.1%から同+16.9%に各々鈍化したものの、それぞれ引き続き高い伸び率を維持しました。また、1-5月の都市部固定資産投資の伸び率は、保障性住宅(低所得者向け住宅)の建設が加速していることを背景に、1-4月の前年同期比+25.4%を上回る同+25.8%となりました。

■今後の見通し

中国株式市場は目下、上値の重い展開になると見られるものの、投資妙味の高い水準まで調整が進みました。市場関係者の関心は既に弱含みの第2四半期の経済指標から第3四半期の潜在的なインフレ圧力の緩和に移っており、株式市場は反転の機会を窺っていると思われます。また、政府がこれまで積極的に推し進めてきた金融引き締め局面が終盤に近づいていると見ています。中央政府は保障性住宅(低所得者向け住宅)事業の資金不足解消へ向け、地方政府に起債を認める方針を打ち出しました。不動産セクターが、直接及び間接の影響を含めれば国内総生産(GDP)の20%近くを占めていることを踏まえると、この政策を受けて、年後半の経済見通しは上方修正される可能性があると考えます。インフレが収束し、金融引き締めが最終局面に近づいている兆候が一段と確認されるにつれ、株式市場は力強いパフォーマンスを示すものと思われます。

※親信託財産の構成(対純資産総額)

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーク

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライス騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	0.53%	2.37%	2.66%	4.87%	1.07%

特別勘定資産内訳

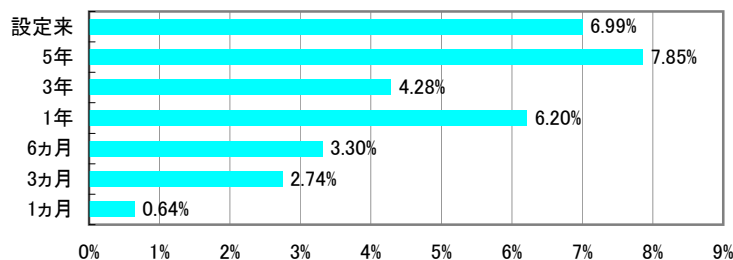
	構成比(%)
現預金等投資信託等	2.4%
	97.6%
合 計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益率は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものと算出。

※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	7銘柄
公社債の平均残存期間	5.55年

国内債現物	97.8%
国内債先物	0.0%
その他資産	2.2%

※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	37.9%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	30.4%
3	第1回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2014/03/10	8.5%
4	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	6.0%
5	第2回利付国債(物価連動・10年)	1.100%	2014/06/10	5.9%

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年未満	14.3%
3年～7年未満	83.4%
7年～10年未満	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第16回物価連動国債利回りは、6月末現在で0.8%台後半と5月末の0.9%台前半から低下しました。

第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス0.1%台後半で始まり、月を通じて概ね横ばいで推移し、月末はマイナス0.2%程度となりました。

また、ブレイクイーブンインフレ率については、銘柄によってまちまちとなったものの、第1回～第15回の物価連動国債の利回りににつきましては第16回物価連動国債と同様に低下しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の6月末の連動係数は、5月末比0.4%から0.5%程度上昇しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。

組入れた公社債の平均残存期間は5.55年としております。

かかる運用の結果、ポートフォリオ全体ではブレイクイーブンインフレ率がマイナスに影響したものの、物価連動国債の連動係数が上昇したことや、物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期債利回りが低下したこと等がプラスに寄与したことから、当ファンドの6月末の基準価額は10,548円と前月末比67円の上昇となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、2011年5月分が前年同月比で+0.6%となり、暫くはプラス圏で推移するものと見込みますが、総務省では5年毎に行われるCPIの基準改定を2011年夏に予定しており、この改定結果によっては前回の改定時のように改定後のコアCPIの値が押し下げられることも想定されます。

今後については、原燃料価格の高止まりによる電気料金の値上げ等の物価上昇要因があることは、物価連動国債にプラスに寄与すると見込むため、その動向が注目されると共に、消費税率の引上げについての議論の行方も注目されます。

また、財務省は国債整理基金に基づく物価連動国債の買入消却も引き続き物価連動国債需給面の下支え材料になると見込まれます。

引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	▲ 0.46%	▲ 0.31%	4.23%	1.68%	▲ 9.48%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	2.3% 97.7%
合 計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	▲ 0.4%	0.2%	5.2%	3.2%	▲ 13.4%	17.2%
シティグループ世界国債インデックス	▲ 0.1%	0.6%	3.7%	1.1%	▲ 10.1%	20.1%
差異	▲ 0.3%	▲ 0.4%	1.5%	2.1%	▲ 3.3%	▲ 2.9%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	99.0%
現金+現金+その他	1.0%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.9%	USドル	4.9
(2) スウェーデン国債	3.5%	スウェーデン クローナ	2.8
(3) ノルウェー国債	2.8%	ノルウェー クローネ	3.9
(4) イタリア国債	2.6%	ユーロ	16.3
(5) アメリカ国債	2.5%	USドル	5.6
(6) ベルギー国債	2.5%	ユーロ	16.7
(7) スウェーデン国債	2.4%	スウェーデン クローナ	1.3
(8) ベルギー国債	2.3%	ユーロ	6.2
(9) スウェーデン国債	1.9%	スウェーデン クローナ	7.7
(10) スウェーデン国債	1.9%	スウェーデン クローナ	9.4

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	17.5%
ユーロ	36.2%
英ポンド	3.5%
日本円	6.9%
その他	36.0%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

6月の債券市場では、一部経済指標が市場予想を上回ったことなどから、米国の長期利回りは上昇しました。また、為替市場では、ギリシャの債務問題などからリスク回避の動きが強まったことを受けてスウェーデン・クローナが主要国通貨に対して下落しました。当ファンドは、デレレーションをベンチマーク以下の水準としました。国別配分については、日本を主にベンチマーク対比でアンダーウエイトとし、オーストラリア、カナダおよびノルウェー、スウェーデンをオーバーウエイトとしました。

<今後の運用方針>

為替市場では、ファンダメンタルズが良好なスウェーデンや資源産出国であるオーストラリアの通貨が、対円および対米ドルで上昇すると考えています。また、ドイツを中心とした欧州の景気回復を受けて、ユーロも回復基調に向かうとみています。デレレーションについては、ベンチマークを下回る水準を維持する予定です。国別配分については、日本のアンダーウエイトに対してオーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデンをオーバーウエイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	▲ 1.43%	▲ 2.55%	2.77%	4.02%	▲ 1.09%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等投資信託等	4.7%
	95.3%
合 計	100.0%

【参考】 海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	▲ 1.4%	▲ 2.5%	3.6%	5.5%	13.1%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

＜ポートフォリオ特性値＞

平均格付	B
平均クーポン	8.2%
平均直利	8.1%
平均最終利回り	8.1%
平均デュレーション	4.6年

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

＜業種配分＞

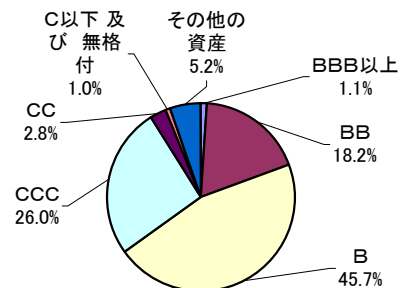
業種	純資産比
石油・ガス	10.6%
通信	8.2%
ヘルスケア	7.4%
電機	6.1%
自動車関連	5.9%
その他の業種	56.7%
その他の資産	5.2%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

＜純資産総額＞

純資産総額 0.6 億円

＜格付別配分＞



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

＜組入上位10銘柄＞

(組入銘柄数 635 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	CHRYSLER GP/CG CO-ISSUER	8.250%	自動車関連	B	1.7%
2	CINCINNATI BELL INC	8.375%	通信	B	0.9%
3	IASIS HEALTHCARE/CAP CRP	8.375%	ヘルスケア	CCC	0.8%
4	NEXTEL COMMUNICATIONS	6.875%	通信	BB	0.7%
5	CLEAR CHANNEL COMMUNICATIONS	11.000%	放送	CC	0.7%
6	JAGUAR LAND ROVER PLC	8.125%	自動車関連	B	0.7%
7	NRG ENERGY INC	7.875%	公益	B	0.6%
8	MGM RESORTS INTL	6.750%	ホテル・カジノ	CCC	0.5%
9	SEITEL INC	9.750%	石油・ガス	CCC	0.5%
10	RSC EQUIP RENT/RSC HLDGS	8.250%	ビジネス・サービス	CCC	0.5%

＜運用コメント＞

●投資環境

6月の米国ハイ・イールド債市場は、米国の製造業関連指標や雇用関連指標が市場予想を下回ったことに加え、バーナンキFRB(米連邦準備制度理事会)議長が景気の減速を認める発言をしたことから、景気の先行きに対する警戒感が強まり、上旬から下落しました。その後も、一部の米経済指標が悪化したことや、ギリシャのデフォルト(債務不履行)懸念が拡大したことから、投資家のリスク許容度は後退し、軟調に推移する展開となりました。業種別では、紙パルプや保険が相対的に大きく値下がりしました。格付別では、ほとんどの格付で下落する展開となり、CCC格以下の下落率が相対的に大きくなりました。国債に対するスプレッド(利回り格差)は前月末の水準から拡大しました。

●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、-1.41%になりました。保有していたハイ・イールド債が値下がりしたこと、ドル・円の為替レートが前月末と比べて小幅に円高となったことが、マイナスに影響しました。月末の組入比率は、前月末より上昇し、94.8%となりました。業種別配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。業種別配分の方針に大きな変更はありません。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債市場は、米経済指標が軟調に推移したことを受け、景気減速への懸念が高まったものの、企業の合併や買収といった米資本市場の活性化などを背景に、当面は堅調に推移すると考えられます。また、低いデフォルト率や低金利政策の継続見込みなどの要因が投資家の高利回り資産への強い需要につながり、市場を下支えすると考えられます。ただし、世界経済の減速懸念や、低迷する米国住宅市場動向、ギリシャ債務危機、金融市場への規制強化など、市場にとっての不安定要因については注視していきます。このような環境下、業種別配分、格付別配分については、世界経済の状況に基づき慎重に判断します。業種別配分では、景気回復の恩恵を受けやすいエネルギー、長期的に市場拡大が見込まれる自動車などの組入れを増やす方針です。格付別配分では、米国の景気減速を考慮し、BB格の組入れを増やす方針です。新規発行銘柄への投資も積極的に行っていきます。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

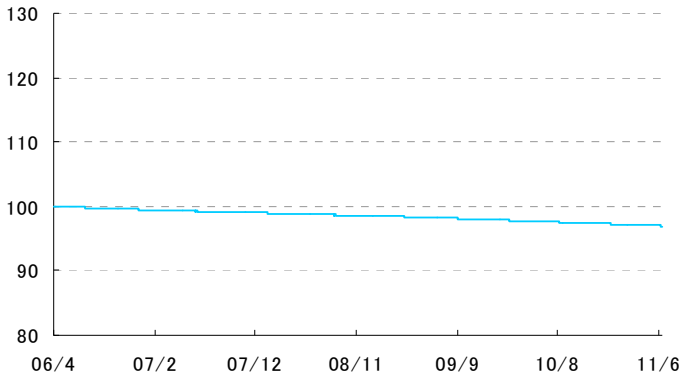
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲ 0.05%	▲ 0.17%	▲ 0.33%	▲ 0.68%	▲ 3.02%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	12.0%
投資信託等	88.0%
合 計	100.0%

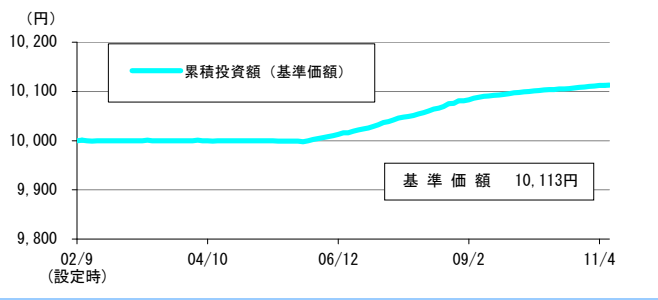
【参考】 マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2011年6月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 113.4 億円 (2011年6月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	93.5%	AAA/Aaa	-
C P	-	AA/Aa	93.5%
C D	-	A	-
現金・その他	6.5%	現金・その他	6.5%

平均残存日数	51.98日
平均残存年数	0.14年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

商品概要 2011年7月(月次改訂)

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2011年6月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.05%	0.09%	1.13%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第 5期(2006. 11. 30)	0円
第 6期(2007. 11. 30)	0円
第 7期(2008. 12. 01)	0円
第 8期(2009. 11. 30)	0円
第 9期(2010. 11. 30)	0円

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2011年5月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第192回 国庫短期証券 2011/08/15	債券	AA/Aa	13.4%
2	第188回 国庫短期証券 2011/07/25	債券	AA/Aa	10.0%
3	第189回 国庫短期証券 2011/08/01	債券	AA/Aa	10.0%
4	第177回 国庫短期証券 2011/06/13	債券	AA/Aa	6.7%
5	第181回 国庫短期証券 2011/06/27	債券	AA/Aa	6.7%
6	第182回 国庫短期証券 2011/07/04	債券	AA/Aa	6.7%
7	第183回 国庫短期証券 2011/07/11	債券	AA/Aa	6.7%
8	第190回 国庫短期証券 2011/08/08	債券	AA/Aa	6.7%
9	第194回 国庫短期証券 2011/08/22	債券	AA/Aa	6.7%
10	第196回 国庫短期証券 2011/08/29	債券	AA/Aa	6.7%

(組入銘柄数: 13)

上位10銘柄合計 80.1%

(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252%~0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
	マネープール型(PD) 年率0.008925%~0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)〈特別勘定グループ(PD型)〉「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。